

第2期郡上市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI一覧表

基本目標	戦略	施策	重要業績評価指標(KPI)	単位	目標値	H30年度 目標設定時点	実績値	実績値	目標達成率	達成状況	成果・評価	担当課	総合戦略 記載頁
							令和3年度	令和4年度			令和4年度		
1. 郡上市に仕事をつくり安定した雇用を創出する 【産業振興・雇用の充実】	1) 一体的な体制による観光地域づくりとブランド観光地化	DMOの構築による域内経済循環とブランド観光地化の推進	旅行消費額	億円	247	274	174	220	89%	未	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、目標の達成とはならずも、旅行意欲の高まりを受けて、前年対比126%であった。今後、旅前だけでなく旅中の情報も収集しながら観光消費単価の上昇、国内外からの集客に取り組んでいく。	観光課	28
			延べ宿泊者数	人	526,346	450,480	295,940	395,890	75%	未	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により目標達成はできなかったが、全国旅行支援や継続して行ってきた情報発信により、前年対比134%であった。今後は旅行スタイルの変化に合わせた発信、復活する訪日外国人旅行者で個人客（特に欧米豪）の誘客強化などの取り組みにより目標値を達成していく。	観光課	28
			来訪者満足度	%	90.0	85.5	85.9	86.9	97%	未	目標値は達成していないが、顧客からは高い満足度が示されており、目標達成に向けて課題を解消していく。今後、旅行消費額の増加に向けて、郡上ファンクラブ会員の情報を活用しながら宿泊に対する満足度の上昇につながる取り組みを検討する。	観光課	28
			リピーター率	%	65	-	52.8	49.8	77%	未	前年度から観光入込客数や延べ宿泊者数が大幅に増加し、新規の顧客も増加したため目標を下回った。リピート行動は郡上観光に対する満足度が高まることで促進されるため、満足度調査で出た課題解消に取り組むことで目標を達成する。	観光課	28
	2) 地域産業の担い手づくりに向けた連携強化	事業承継と若者の市内就業支援及び経済循環の促進	ビジネスマッチングにおける契約件数	件	80	24	0	0	0%	未	ビジネスフェアのフィールドスタイル名古屋への参加支援(2事業者)を行った。しかしながら、契約までは至らなかった。コロナウイルス感染症の影響も減少しビジネスフェアや展示会が再開されているため、より多くの企業が参加できるよう支援を継続する。	商工課	29
			廃業予定者と事業承継希望者とのマッチン件数(累計)	件	60	5	13	19	32%	未	登録20件、マッチング件数15組中6組が成立した。(累計19組)	商工課	29
			空き店舗等を活用した事業への支援件数(累計)	件	60	11	28	34	57%	未	コロナ禍でありながらも6件の申請があった。(累計34件)	商工課	29
	3) 持続可能な農業経営と集落の維持	農業生産資源の維持・確保と作業の効率化、ブランディングの拡充	新規就農者数(累計)	人	195	60	125	134	69%	未	国、県の支援制度も活用しながら令和4年度は9名の新規就農者を確保できた。今後も引き続き育成と確保に努めていく。	農務水産課	30
			人・農地プラン策定件数	件	111	19	110	125	100%	達成	令和4年度は、自治会長会で人・農地プランの説明を行うなど、プラン策定を推進した結果、14地区のプランが策定された。令和5年度より人・農地プランは地域計画として法定化されたが、地域計画の策定と並行して、必要に応じプラン策定を実施する。	農務水産課	30
			新たな6次産業化取組件数	件	20	11	15	15	75%	未	令和4年度の6次産業の取組件数は昨年度と変わらず15件だったが、今後とも新たな取組の掘り起こしを行い、引き続き6次産業化を推進する。	農務水産課	30
	4) 地域林業の持続的発展と成長産業化	新たな森林管理システムの構築と森林資源の多様な活用	環境保全林の整備	ha	600	200	112	241	40%	未	事前調査、境界確認に時間を要しているが、着実に実施面積は増加している。	林務課	31
			木材生産量	m ³	150,000	111,000	117,000	110,000	73%	未	需要と供給のバランスから現状の数値が適当である。	林務課	31
			木材生産林における皆伐後の再造林率	%	100	60	53	41	41%	未	改善の兆しはあるが、伐採当年度の植栽は難しいため、引き続き、伐採前の届け出時に指導を行っていく。	林務課	31

基本目標	戦略	施策	重要業績評価指標(KPI)	単位	目標値	H30年度 目標設定時点	実績値	実績値	目標達成率	達成状況	成果・評価	担当課	総合戦略 記載頁
							令和3年度	令和4年度			令和4年度		
	5)スポーツツーリズムの推進	スポーツコミッション機能の強化・充実とスポーツ合宿等の拡大	合宿及び大会の誘致件数	件	120	30	77	145	100%	達成	高鷲吼高原スポーツ広場において、天然芝の育成状況が改善され、令和3年より3ヵ月早く、天然芝グラウンドの利用が可能となり、人工芝、天然芝の2面で、大会、合宿が可能となった。また、新型コロナウイルスによる行動制限がなかったことで、キャンセル件数が減少したこと、リピーターの定着、宿泊、弁当の手配等の受付窓口の一本化によるサービスの向上が、件数増加につながった。	スポーツ振興課	32
			合宿及び大会誘致に伴う宿泊者数	人	30,000	7,180	5,393	6039	20%	未	利用者数は、日帰りを含めると18,465人と増加している。今後、地元観光施設の活用、企業との連携を図り、こうした日帰り利用者を宿泊へ導いていく。 なお、この実績は、吠、まん真ん中広場、やまと総合センター、郡上市総合スポーツセンターを利用した合宿件数であり、市内スキー場を利用した冬季スポーツによる合宿件数は含まれていないため、冬季スポーツ合宿件数についても、把握できるように検討していく。	スポーツ振興課	32
			少年スポーツ団体の加入率	%	68	66	60.2	58	85%	未	少子化に伴う児童生徒の減少により、活動が出来ないクラブの消滅(113団体→103団体)が進んだこと等で、加入率が減少した。今後、学校部活動から地域クラブ活動へ移行していく中で、すべての児童生徒が、スポーツを楽しめる環境を整えるため、組織強化(地域間での合同練習、試合、世代を跨いだスポーツ活動、指導者育成等)を行っていく。 ※目標値は少年スポーツ団体に所属してるクラブの加入率であるが、加入していない、スイミング、ダンスクラブの人数を含めれば、スポーツをしている児童・生徒の割合は、77.2%となった。	スポーツ振興課	32
2. 郡上市への新しいひとの流れをつくる 【定住・交流・移住の促進】	1) 移住・定住施策の充実と関係人口の獲得	Uターン者向けの総合支援と関係人口プラットフォームの構築	地域おこし協力隊の市内定着率	%	80	74	78.8	76.5	96%	未	令和4年度は総務省の「地域おこし協力隊制度」を活用した隊員3名と過疎地域の実践隊員4名(内2名は協力隊名称で委嘱)が郡上市内で活動を行っている。 定住率は、全国平均(約65%:R3年度末)と比べても高く、これまでに任期を終えた76.5%の隊員が郡上市内に定住している。	政策推進課	34
			郡上・ふるさと定住機構を通して移住した人(累計)	人	394	204	308	338	86%	未	令和4年度の実績は10世帯30人であり、昨年度と比べ減少した。オンラインでの相談受付や休日や地域イベントで出張相談窓口を開設するなど相談機会の拡充を今後も行い移住者の獲得を目指す。	政策推進課	34
			都市部住民が運営側に関わる市内催事の数	件	5	2	0	2	40%	未	新型コロナウイルスによる都市部からの人の往来制限が無くなったことで、関係人口の参画する催事等を実施することができた。	政策推進課	34
	2) ローカルビジネスの創出と担い手人材の獲得	地域社会に価値を生み出す仕事づくりと人材の誘致	郡上カンパニープロジェクトにより実現した事業数(累計)	件	10	1	6	10	100%	達成	令和2、3年度に任期満了した第1期3プロジェクト第2期3プロジェクトに続き、第3期4プロジェクトがそれぞれ事業化の目途が立った状態で任期を終えることができた。	政策推進課	35
			人材育成プログラムに参加した都市部企業の数	社	5	0	0	0	0%	未	事業内容精査により、都市部参加型のプログラムから、次世代の創り手育成へのプログラムに転換したことから、目標値への達成が見込めなくなった。	政策推進課	35
	3) 地域価値の発信と関係人口の獲得	市民と市民、市民と都市部住民が共創する郡上の価値づくり	郡上の逸品を扱う都市部の店舗数	軒	8	4	4	5	63%	未	昨年度は地方創生推進アドバイザーの引き合わせで都市部ホテルで2つの市内食材が扱われる実績があった。今後も都市部の人やビジネスのつながりから、郡上の逸品を扱う場を創出する。	政策推進課	36
			都市部住民が運営側に関わる市内催事の数(再掲)	件	5	2	0	2	40%	未	新型コロナウイルスによる都市部からの人の往来制限が無くなったことで、関係人口の参画する催事等を実施することができた。	政策推進課	36
			東京郡上人会参加者のふるさと寄附件数	件	30	12	41	28	93%	未	令和4年度の実績は、28名・11,905千円となった。今後も首都圏の郡上ゆかりの方々へのつながりづくりと共にふるさと寄附の周知も行っていく。	政策推進課	36

基本目標	戦略	施策	重要業績評価指標(KPI)	単位	目標値	H30年度 目標設定時点	実績値	実績値	目標達成率	達成状況	成果・評価	担当課	総合戦略 記載頁
							令和3年度	令和4年度			令和4年度		
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 【子ども子育て環境の整備】	1) 安心して子どもを産み育てられる環境の充実	安心して子育てができる体制及び支援の充実	ファミサポ提供会員数(累計)	人	500	419	489	500	100%	達成	会員の高齢化やニーズの多様化に伴い、会員を確保することが困難となっているため、事業を広く周知し、会員の増員を図っていく。	児童家庭課	38
			放課後児童クラブ開設数	箇所	15	9	12	12	80%	未	2つのNPO法人により市内12ヶ所で運営されており、保護者が利用しやすい環境となっている。放課後児童支援員が高齢化しているため、若い世代の人材確保を行っていく。	児童家庭課	38
	2) 子育てと仕事を両立できる環境づくり	仕事と生活の調和を図るための環境整備	市内の岐阜県WLBエクセレント企業数	社・団体	10	5	6	7	70%	未	登録企業数が増加傾向である。岐阜県とともに制度PRに努め、登録企業数増を図る。	商工課	39
			未満児保育の提供施設数	箇所	16	16	16	16	100%	達成	公立園7園、私立園9園において未満児保育を実施している。	児童家庭課	39
	3) 結婚活動の支援	出会いのチャンスを生む仕掛けの拡充	「おみサポ」の登録数	人	90	41	40	46	51%	未	「おみサポ」は、市町村の結婚相談所に登録している会員が登録できるが、「マリアージュ郡上」の登録者が46人と伸び悩み、おみサポ登録者も増加していない。しかし、「マリアージュ郡上」登録者の9割以上は「おみサポ」に登録しており、出会いの機会やお見合い成功率は増加している。今後は「マリアージュ郡上」の特徴やメリットを十分周知することで、会員増加と「おみサポ」登録者数の増加を目指したい。	企画課	40
			「マリアージュ郡上」を通じた成婚数(累計)	組	276	246	256	256	93%	未	「マリアージュ郡上」会員数の停滞やコロナ禍による出会いイベントの開催見送り等により、成婚者数は0件にとどまった。しかし、少数ではあるが、専門員によるセミナーや相談員のサポートにより、交際に繋がったケースもあった。今後はより一層「マリアージュ郡上」を積極的に周知し会員の増加につなげるとともに、的確なアドバイスと質の高いサポート力により、成婚数の増加につなげていく。	企画課	40
	4) 次代の郡上市を担う人材の育成	チャレンジする機運の醸成に向けた仕組みづくり	デュアルシステムに参加する企業数	社	5	0	13	13	100%		デュアルシステムが市内企業に認知され、趣旨に賛同し積極的に市内高校生を受け入れる企業が13企業となった。	商工課	41
			「Good郡上プロジェクト」に提案する高校生の数(累計)	人	1,660	530	919	938	57%	未	令和4年度は19人の参加と前年度より減少している。引き続き、市内にある2つの高等学校に対して提案に働きかけを行っていくとともに、学校の授業に依存しない提案ができるようにする。	政策推進課	41
4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る 【生活基盤の整備・医療及び健康福祉の充実】	1) 郡上に適した交通ネットワークの構築	地域の実状に即した公共交通の確保と持続可能な交通ネットワークの構築	公共交通(路線・自主バス)の利用人数	人	245,000	237,571	174,421	187,621	77%	未	自主運行バス(19路線)の運行及び事業者路線バス(11路線)への運行補助を行い、市民の移動手段を確保しつつ、最大の利用者である高校生に対して通学費支援等を行うことで公共交通の利用を促進している。指標は、昨年度比で公共交通の利用人数が増加しているが、コロナ禍が一定の落ち着きをみせるなかで、外出機会が増加しつつあるという外的要因が大きな理由と考えられる。目的達成に向けた施策の効果を測るには、引き続き利用者増加の取組みを継続していく必要がある。今後は、地域の移動手段としての利用促進策はもとより、観光需要への対応を並行して進め、利用人数の増加を目指していく。	企画課	43
			バス・鉄道が不便だと感じる人の割合(高齢福祉アンケート)	%	25.0	39.2	32	24.1	100%	達成	郡上八幡白鳥線、万場線「万場バス停」を10月に新設したことにより、利用者の利便性を向上した。また、高齢者サロンやシニアクラブとの懇談会の折に、免許返納者に対する公共交通利用料金減免措置(2年間)の継続と利用者拡充のPR等を行った。このように、地道ではあるが公共交通を利用しやすい環境を整える取組みが、高齢者が公共交通を身近に感じているという結果となって数字に表れていると考えられることから、目的である「地域の実情に即した公共交通の確保と持続可能な交通ネットワークの構築」にむけて、一定の成果は上がっていると評価する。	企画課	43
					(R4調査)	(H28結果)	(R1結果)	(R4結果)					

基本目標	戦略	施策	重要業績評価指標(KPI)	単位	目標値	H30年度 目標設定時点	実績値	実績値	目標達成率	達成状況	成果・評価	担当課	総合戦略 記載頁
							令和3年度	令和4年度			令和4年度		
	2) CATVネットワークインフラの強化と収益性の確保	技術革新への対応及び公的役割を果たしつつ収益を確保する仕組みの構築	インターネット通信速度100M以上への加入割合	%	9.0	7.3	11.4	12.4	100%	達成	インターネット通信速度100Mbps以上の加入について令和4年度末は559件（総加入件数4,520件）となっており、令和3年度末と比較すると43件の増加となっている。引き続きキャンペーン等を実施し、加入割合の増加を図る。	情報課	44
			インターネット利用料収入	千円	180,000	154,497	175,419	180,670	100%	達成	令和5年度は、インターネット契約者の上位コースへの移行等により、インターネットの利用料収入は180,670千円であった。ネットワークの安定運用等により引き続き収入の確保に努める。	情報課	44
			4K・8Kテレビ普及率	%	15.0	7.8	24.1	29.6	100%	達成	郡上ケーブルテレビアンケート結果により令和4年度は4K・8Kテレビの普及率は29.6%となっている。令和2年度末に完了した郡上ケーブルテレビの光化整備により、BS4K放送が受信できる環境を整備した。	情報課	44
	3) 災害に強いまちづくりの推進	情報提供媒体の適切な運用と災害リスクの低減	防災士資格取得者数	人	200	170	202	217	100%	達成	自主防災組織の強化充実を図るため、防災士資格取得のために要する経費を補助し、防災士の増加を目指している。	総務課	45
			ライフライン保全対策事業の実施箇所数	箇所	73	31	56	62	85%	未	当初3地区(八幡・白鳥・高鷲)を予定していたが、県補助金が採択された1箇所(八幡)と、停電の影響が大きいと判断した1箇所(白鳥)を、電力業者との費用負担協議により実施した。	総務課	45
	4) 健康づくり・生きがいづくりの推進	健康に対する市民意識の向上と地域を基盤とした活動の活性化	特定健診受診率	%	65.0	56.8	55.5	57.8	89%	未	目標値には届かなかったが、実績数値は全国814自治体中、5位(57.8%)と上位レベルである。現状でも全国の自治体と比較しても高い水準にあるが、引き続き65%以上を目指して取り組みを進める。(実績値は法定報告の数字が4年度は、まだ確定していないので、3年度の数字。)	健康課	46
			健康づくりプロジェクト登録グループ数(累計)	グループ	100	42	103	110	100%	未	コロナ禍の影響もあり、外出控えや密を避けるための行動制限もあり、市民が集まって活動することが難しかったため、昨年より登録団体数としては4グループ減少したが、グループ数の累計については、R3年度で目標達成している。引き続き、感染防止対策を実施しながら、個人や企業に対して、登録者増加のためPR等に取り組む。	健康課	46
	5) 地域医療の確保と充実	地域医療に関する市民意識の醸成と病院経営の安定化	市内医療機関の常勤医師	人	68	68	69	66	97%	未	國藤療院R4年12月、楠医院R5年3月に廃業したことに伴い、3名の医師が郡上市医師会会員から登録抹消となった。	市民病院	47
			住民主体の通いの場の数	箇所	116	78	76	95	82%	未	前年度までは減少傾向であったが、コロナ禍が明けたことにより通いの場も増えてきており、従前からの事業を継続実施していく。	高齢福祉課	47
			生活支援活動を行う住民グループの数	団体	7	2	14	17	100%	達成	生活支援コーディネーターによる既存グループへの活動継続支援により継続性はなんとか保たれている。サロン等の住民グループへの支え合い活動の啓発活動によりR4は新たに3団体が増加した。	高齢福祉課	47
5. 循環型社会の構築による持続可能な地域づくり 【温室効果ガスの排出削減と吸収源の保全・強化／再生可能エネルギーの導入・利活用】	1) 温室効果ガスの排出削減に向けた具体的な施策の推進	省エネルギー対策と4 R【不要なものの不買・拒否（リフューズ）・ごみの発生抑制（リデュース）・再使用（リユース）・再資源化（リサイクル）】の推進	公共施設におけるエネルギーコストマネジメント(運用の効率化)の実施件数	件	5	0	1	1	20%	未	現段階では実績の積み上げがないが、来年度には大和町の小学校統合や、美並振興事務所の転居に伴う改修工事による効率化が見込まれており、達成できる見込。	環境課	49
	2) 地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入・利活用の推進	持続可能な循環型社会の構築	郡上市における二酸化炭素排出量	t-CO2/年	269	323.6	307.5	279.0	96%	未	R6年度に向けて順調に削減が進んでおり、目標達成が見込める。	環境課	50
	3) 森林整備等による二酸化炭素吸収源の保全・強化策の推進	森林整備と木材利用による健全な森づくり	木質燃料ストーブの設置件数	件	437	287	351	363	83%	未	安価な薪ストーブが流通しているため、補助制度を利用しないケースがある。	林務課	51
			郡上市産材を使用した新築住宅着工率	%	49.0	33.1	55	62	100%	達成	市産材の使用率から使用量に応じた補助金の制度見直しをおこない、利用者が格段に増えた。	林務課	51

基本目標	戦略	施策	重要業績評価指標(KPI)	単位	目標値	H30年度 目標設定時点	実績値	実績値	目標達成率	達成状況	成果・評価	担当課	総合戦略 記載頁
							令和3年度	令和4年度			令和4年度		
6. 持続可能な生活を確保する 【小さな拠点とネットワーク】	1) 主体的な地域づくりと若者の市内定着	郡上市市民協働センターの機能強化と若者の市内定着支援	市民協働センターサブセンターの機能を持つ組織数	組織	7	3	3	3	43%	未	令和4年度にサブセンターの機能を持つ組織数の増加はなかった。既存のサブセンター機能を強化するとともに、サブセンターのない地域でサブセンター候補となる組織への働きかけを行う。	政策推進課	53
			Good郡上プロジェクトの実現件数	件	7	2	1	2	29%	未	令和4年度は、昨年に対し1件増、2件の実現となった。プロジェクトの実現に向けて、団体への協力依頼や協働活動による実現をコーディネートする実現アドバイザーの選定を行うことで、Good郡上プロジェクトを充実させ、推進していく。	政策推進課	53
			地域おこし協力隊の市内定着率（再掲）	%	80	74	79.4	82.4	100%	達成	令和4年度は総務省の「地域おこし協力隊制度」を活用した隊員3名と過疎地域の実践隊員4名（内2名は協力隊名称で委嘱）が郡上市内で活動を行っている。定住率は、全国平均（約65％：R3年度末）と比べても高く、これまでに任期を終えた82.4％の隊員が郡上市内に定住している。	政策推進課	53
	2) 小さな拠点とネットワークの推進	小さな拠点と連動した市民生活サービスの再構築	小さな拠点エリア内で地域経営を担う組織数	組織	6	0	0	1	17%	未	小さな拠点エリア内で地域経営を担う組織数は、「地域運営プラン」を策定した地区をカウントするため、地域協議会で地域の将来計画として「和良の郷夢ビジョン」の改訂を行った和良地域協議会1つとしているが、西和良地区の西和良まちづくり協議会や明宝地域協議会をはじめ、各地域協議会では、「地域運営プラン」は未策定ながら明宝地域をはじめ、各地域協議会を中心に小さな拠点ネットワークの考え方のもと地域の課題解決を行い始めている。	政策推進課	54
			小さな拠点の核となる生涯学習センターの適正配置完了数（機能移転が必要な3施設を対象）	施設	2	0	0	0	0%	未	生涯学習センターの適正配置に向けて、公共施設適正配置計画に掲載している個々の施設の方針を具体的に実現するための「行動計画（案）」について現在作成中であり、今後はこの計画に基づき検討を進めていく。	政策推進課	54